

2008(平成20)年度 事業報告書

学校法人 愛知大学

目次

I. 法人の概要

1. 建学の精神…………… 1
2. 沿革…………… 1
3. 役員・評議員の概要…………… 2
4. 教職員の概要…………… 3
5. 設置する研究科・学部・学科等の
名称及び所在地…………… 3
6. 組織図…………… 4
7. 設置する研究科・学部・学科等の
入学定員、収容定員及び学生数…………… 5
8. 2009年度一般入学試験結果…………… 6
9. 2008年度学費…………… 7

II. 事業の概要

1. はじめに…………… 8
2. 事業の実施状況
(1) 第3次基本構想の策定…………… 8
 - 1) 学部・学科再編および新学部
設置構想計画…………… 8
 - 2) 新名古屋校舎（ささしまキャンパス）
計画および学部配置…………… 9
- (2) 教育活動…………… 9
 - 1) 大学および大学院における教育
研究の充実
 - ①文部科学省「大学教育改革支援
プログラム」等への取り組み…………… 9
 - ②現代的教育ニーズ取組支援プロ
グラム（現代中国学部）…………… 10
 - ③専門職大学院等教育支援プロ
グラム（法科大学院）…………… 10
 - 2) 専門職大学院の充実
 - ①法科大学院…………… 10
 - ②会計大学院…………… 11
 - 3) 大学院6研究科の改革…………… 11
 - 4) 学外で実施する授業の見直し…………… 11
 - 5) FD活動の推進…………… 12
 - 6) 高大連携の取り組み…………… 12
 - 7) Web履修登録システムの充実…………… 12

(3) 研究活動と研究体制

- 1) 外部資金の獲得…………… 13
- 2) 教員評価制度の検討…………… 13
- 3) グローバルCOEへの取り組み…………… 13
- 4) 戦略的研究基盤形成事業の取り組み
 - ①三遠南信地域連携センター事業
の推進…………… 14
 - ②東亜同文書院大学記念センター
事業の推進…………… 14

(4) 学生支援活動

- 1) 学習・教育支援センターの充実…………… 14
- 2) キャリア支援活動の充実・強化…………… 15
- 3) 正課外活動の見直しと充実…………… 17

(5) 学生募集活動

- 1) 入試制度改革…………… 17
- 2) 広報活動の拡充…………… 17

(6) 教育環境整備

- 1) ICT(Information and Communication
Technology)環境の整備…………… 18
- 2) 施設整備計画
 - ①豊橋校舎第2体育館耐震補強
工事…………… 19
 - ②豊橋校舎4号館の空調設備改修
工事…………… 19
 - ③名古屋校舎教材提示機器の整備…………… 19

(7) 管理運営組織

- 1) 管理運営組織の見直し…………… 19
- 2) 安全・危機管理体制の整備…………… 19
- 3) 資金運用について…………… 20

(8) 自己点検・評価…………… 20

III. 財務概要

2008年度決算について

1. 資金収支決算の概要…………… 22
2. 消費収支決算の概要…………… 23
3. 貸借対照表の概要…………… 27
4. 監事監査報告書…………… 30

I. 法人の概要

【1 建学の精神】

愛知大学の前身「東亜同文書院(後に大学)」は、1901年中国上海に設置され、日本の海外高等教育機関として最も古い歴史をもちます。当時貴族院議長であった近衛篤磨が、東亜同文会を設立。東亜同文会の理念は教育文化事業によって日中友好提携を成し遂げることにあり、そのための人材育成が東亜同文書院大学の設立目的でした。

アジア随一の国際都市であり、当時の文化や流行の発信地でもあった上海で、学問の自由を尊ぶ校風のもと、中国・アジア重視の国際人を養成。しかし、日本の敗戦によって東亜同文書院大学は中国に接收、半世紀にわたる歴史の幕を閉じたのです。その折、同大学最後の学長を務めた本間喜一(後に最高裁判所事務総長)は、新たな大学の設立を決意。1946年5月、本間学長の呼びかけに東亜同文書院大学の教職員、学生の多くが集い、同年11月15日に愛知大学は中部地区唯一の旧制 法文系大学として誕生しました。

建学の精神として「世界文化と平和への貢献」、「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「地域社会への貢献」を掲げ、現在もその具現化に向けて、取り組んでいます。

【2 沿革】

年 月	概 要
1946年11月	財団法人愛知大学を創立(1946年11月15日 旧制大学) 愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして旧大学令により愛知大学を創立
1947年 1月	予科開設
1947年 4月	法経学部開設 法政科、経済科
1949年 4月	学制改革により新制大学設置 法経学部法学科、経済学科 文学部社会学科
1950年 4月	文学部に文学科を設置 短期大学部法経科第2部(豊橋校舎・車道校舎)、文科第2部(豊橋校舎)を設置
1951年 3月	私立学校法の施行に伴い、財団法人愛知大学を学校法人愛知大学に組織変更
1951年 5月	車道校舎移転拡張 名古屋市東区往還町19番地(1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名変更)の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、現在の車道校舎の基礎を築く
1953年 4月	文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組 大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究科経済学専攻修士課程を設置
1955年 4月	車道校舎 法経学部教養課程を開講
1956年 4月	車道校舎の短期大学部法経科第2部を廃止し、法経学部第2部法学科(夜間)、経済学科(夜間)を設置 文学部に史学科、文学専攻科国文学専攻を設置
1957年 4月	大学院に法学研究科私法学専攻修士課程を設置
1958年 4月	文学部に哲学科を設置
1959年 4月	豊橋校舎の短期大学部文科第2部を廃止し、文科(女子)を設置
1961年 4月	豊橋校舎に短期大学部生活科(女子)を設置
1961年10月	車道校舎に法経学部専門課程を開講
1963年 4月	法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増 大学院に法学研究科私法学専攻博士後期課程設置
1966年 4月	法経学部第2部法学科・経済学科を定員増
1974年 4月	短期大学部文科(女子)を定員増
1977年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻修士課程設置
1978年 4月	大学院に経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
1979年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置 短期大学部文科、生活科を定員増
1979年 6月	豊橋校舎の短期大学部法経科第2部を廃止 西加茂郡三好町に約20万㎡の校地を確保
1987年 4月	文学部、法経学部第1部期間付定員増(420名)(1987年度－1992年度)
1988年 4月	名古屋校舎新キャンパス開校(西加茂郡三好町) 短期大学部に留学生別科、別科英語専修、別科生活環境専修を開設
1989年 4月	経済学部1部、経済学部2部、法学部1部、法学部2部、経営学部を設置(法経学部第1部及び同第2部の学生募集停止) 大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋校舎へ移転
1990年 4月	短期大学部期間付定員増(100名)(1990年度－1998年度)
1991年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間付定員増(270名)(1991年度－1999年度) 大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課程を設置
1992年 4月	文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
1993年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(420名)の期間延長(1993年度－1999年度) 大学院に文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程を設置
1994年 4月	大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程を設置
1995年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部に3年次編入学定員を設定(130名)

年 月	概 要
1997年 4月	現代中国学部現代中国学科を設置 短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止
1997年12月	法経学部第1部及び同第2部を廃止
1998年 4月	教養部を廃止 国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、比較文化学科を設置
1999年 4月	文学部文学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学科を設置 短期大学部期間付定員(100名)の期間延長(1999年度)
2000年 4月	短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度) 短期大学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度)
2001年 4月	大学院に法学研究科公法学専攻博士後期課程を設置
2002年 4月	大学院に国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程を設置 短期大学部留学生別科を廃止し、大学に外国人留学生別科を開設
2004年 4月	車道校舎新キャンパス開校(名古屋市東区筒井) 経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更 経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替 文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減 大学院に法務研究科法務専攻(専門職大学院)を設置 大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更(15名)、法学研究科修士課程公法学専攻及び私法学専攻の学生募集停止 短期大学部言語文化学科、現代生活学科の期間付定員廃止にもとづく入学定員減(50名)
2005年 3月	大学院法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻を廃止
2005年 4月	文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科を設置 経営学部経営学科の定員の一部を振り替え、経営学部会計ファイナンス学科を設置 短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科を設置
2006年 3月	文学部文学科及び外国人留学生別科を廃止
2006年 4月	大学院に会計研究科会計専攻(専門職大学院)を設置 愛知大学孔子学院を設置(豊橋・車道)
2007年 3月	短期大学部言語文化学科及び現代生活学科を廃止 学校法人桜丘学園と相互提携協定を締結
2008年 3月	東邦高等学校と相互提携協定を締結 愛知大学が(財)大学基準協会による大学評価ならびに認証評価を受け、適合と認定(2015年3月31日まで) 法科大学院が(財)日弁連法務研究財団の認証評価を受けた

【 3 役員・評議員の概要 】

(1) 役 員

2009年3月31日現在

職 名	氏 名	現 職
理 事 長	佐 藤 元 彦	愛知大学長
理 事	功 刀 由 紀 子	愛知大学副学長(教学担当)
〃	名 和 聖 高	愛知大学副学長(経営担当)
〃	八 木 隆 明	愛知大学事務局長
〃	交 野 正 芳	愛知大学文学部長
〃	栗 原 裕	愛知大学経済学部長
〃	田 中 正 人	愛知大学法学部長
〃	村 松 幸 廣	愛知大学経営学部長
〃	馬 場 毅	愛知大学現代中国学部長
〃	田 本 健 一	愛知大学国際コミュニケーション学部長
〃	武 藤 明 弘	愛知大学短期大学部長
〃	安 井 善 宏	愛知大学同窓会会長
〃	甲 斐 一 政	愛知大学同窓生
〃	佐 原 光 一	豊橋市長
〃	山 田 正	財団法人霞山会理事長
〃	神 野 信 郎	会社役員
〃	稲 垣 隆 司	愛知県副知事
〃	松 原 武 久	名古屋市市長
〃	鈴 木 重 文	元会社役員
監 事	酒 井 強 次	愛知大学常勤監事
〃	松 井 昭	公認会計士

(2) 評議員

2009年3月31日現在

氏名	氏名	氏名	氏名
佐藤元彦	矢野健司	池本和実	宇佐美一博
功刀由紀子	下和田恵男	村瀬朱美	山田邦明
名和聖高	藤本茂	佐原光一	新井野洋一
八木隆明	加藤満憲	山田正	國崎稔
交野正芳	八塚哲子	神野信郎	長峯信彦
栗原裕	銭谷欣吾	安井善宏	広瀬裕樹
田中正人	高井和伸	甲斐一政	田川光照
村松幸廣	岩間毅	稲垣隆司	富増和彦
馬場毅	浅井英行	松原武久	砂山幸雄
田本健一	荒木仁子	鈴木重文	河辺一郎
武藤明弘	勝昭雄	宮入興一	鈴木規夫
八木隆明	八木好郎	浅野俊夫	塚本倫久
熊谷正人	大島俊明	矢田博士	須田淳一

【4 教職員の概要】**(1) 教員数**

2008年5月1日現在

所属	資格	教授	准教授	助教	計
文 学 部		31	11	2	44
経 済 学 部		30	10	—	40
国際コミュニケーション学部		24	5	4	33
法 学 部		17	13	2	32
経 営 学 部		22	16	1	39
現代中国学部		20	5	3	28
法務研究科		13	—	—	13
会計研究科		6	3	—	9
短期大学部		7	5	—	12
語学教育研究室		—	—	7	7
計		170	68	19	257

*教員数には契約教員、特別任用教員、客員教員、外国語嘱託助教を含む。

(2) 職員数

2008年5月1日現在

所属	人数
豊橋校舎	79
名古屋校舎	42
車道校舎	37
計	158

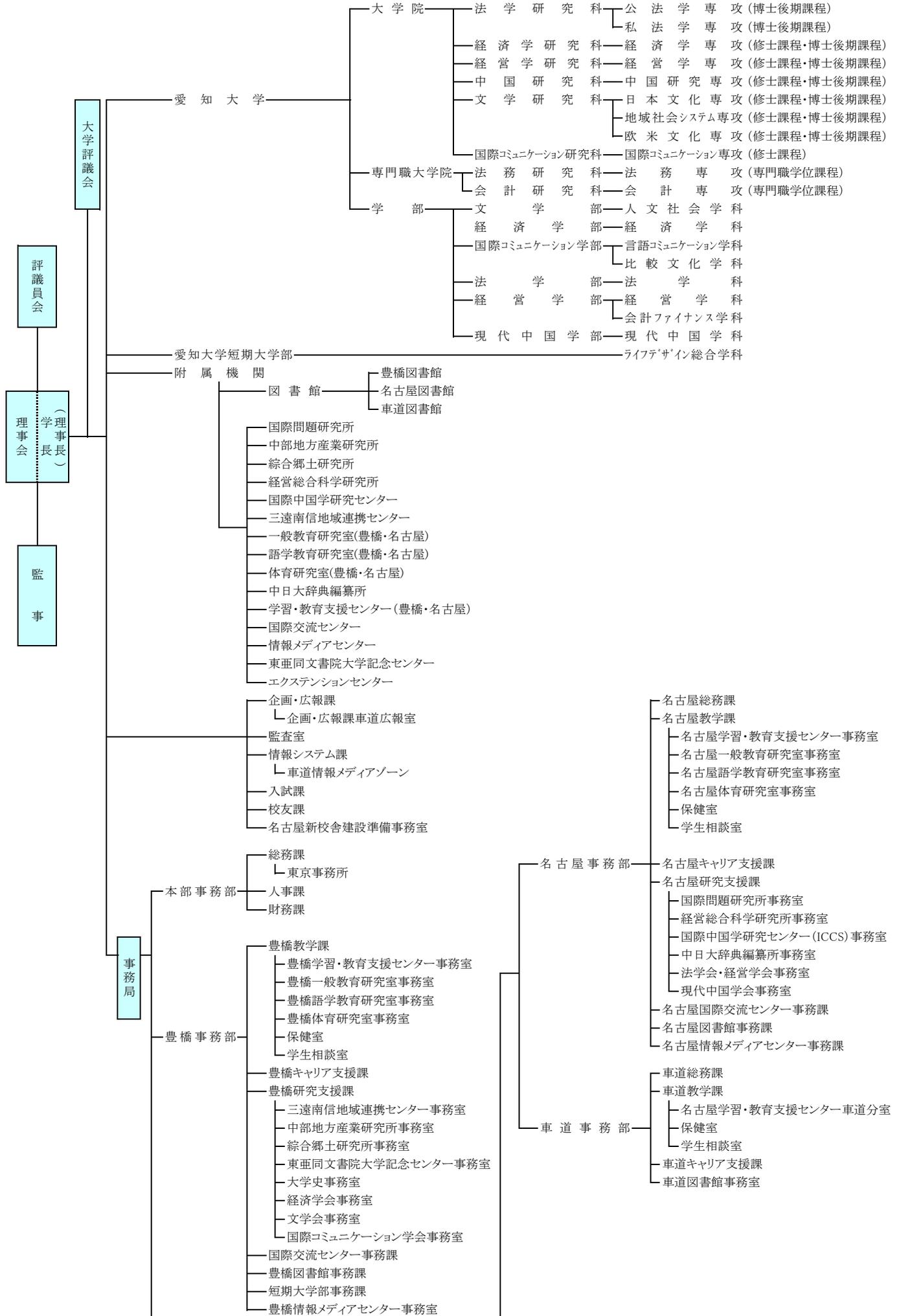
*職員数には嘱託職員を含む。

【5 設置する研究科・学部・学科等の名称及び所在地】

研究科・学部・学科	所在地
経済学研究科	豊橋校舎 〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町字畑1番地の1
文学研究科	
国際コミュニケーション研究科	
文学部	
経済学部	
国際コミュニケーション学部	
短期大学部	
法学研究科	名古屋校舎 〒470-0296 愛知県西加茂郡三好町大字黒笹字清水370
経営学研究科	
中国研究科	
法学部	
経営学部	
現代中国学部	車道校舎 〒461-8641 愛知県名古屋市東区筒井二丁目10番31
法務研究科	
会計研究科	
法学部	

【6 組織図】

<2009年3月31日現在>



【 7 設置する研究科・学部・学科等の入学定員、收容定員及び学生数 】

(1) 大学院

2008年5月1日現在

研究科・専攻		課 程	開設年度	入学定員	入学者数	收容定員	在籍学生数
法 学 研 究 科	公 法 学 専 攻	博士後期課程	2001年度	3	0	9	0
	私 法 学 専 攻	博士後期課程	1963年度	5	0	15	0
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	修士課程	1953年度	25	10	50	18
		博士後期課程	1978年度	5	0	15	0
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	修士課程	1977年度	15	14	30	26
		博士後期課程	1979年度	5	0	15	6
中 国 研 究 科	中 国 研 究 専 攻	修士課程	1991年度	15	11	30	30
		博士後期課程	1994年度	15	13	45	54
文 学 研 究 科	日 本 文 化 専 攻	修士課程	1991年度	10	1	20	4
		博士後期課程	1994年度	2	0	6	2
	地 域 社 会 シ ス テ ム 専 攻	修士課程	1991年度	10	2	20	6
		博士後期課程	1993年度	2	1	6	3
	欧 米 文 化 専 攻	修士課程	1991年度	10	0	20	1
		博士後期課程	1994年度	2	0	6	0
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	修士課程	2002年度	15	3	30	14
修士課程合計				100	41	200	99
博士後期課程合計				39	14	117	65
合 計				139	55	317	164

(2) 専門職大学院

2008年5月1日現在

研究科・専攻		課 程	開設年度	入学定員	入学者数	收容定員	在籍学生数
法 務 研 究 科	法 務 専 攻	専門職学位課程	2004年度	40	20	120	103
会 計 研 究 科	会 計 専 攻	専門職学位課程	2006年度	35	37	70	64
合 計				75	57	190	167

(3) 学部

2008年5月1日現在

学部・学科等		開設年度	入学定員	入学者数	收容定員	在籍学生数
文 学 部	人 文 社 会 学 科	2005年度	325	389	1,290	1,514
	哲 学 科	1958年度	—	—	—	14
	社 会 学 科	1949年度	—	—	—	15
	史 学 科	1956年度	—	—	—	19
	日 本 ・ 中 国 文 学 科	1999年度	—	—	—	9
	欧 米 文 学 科	1999年度	—	—	—	14
	計		325	389	1,290	1,585
経 済 学 部	経 済 学 科	1989年度	375	482	1,490	1,842
経 済 学 部 2 部	経 済 学 科	1989年度	—	—	—	7
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	1998年度	115	128	450	574
	比 較 文 化 学 科	1998年度	115	162	450	574
	比較文化学科(夜間主コース)	1998年度	—	—	—	3
	計		230	290	900	1,151
法 学 部	法 学 科	1989年度	315	386	1,250	1,576
法 学 部 2 部	法 学 科	1989年度	—	—	—	13
経 営 学 部	経 営 学 科	1989年度	250	297	990	1,293
	会計ファイナンス学科	2005年度	125	157	500	599
	計		375	454	1,490	1,892
現 代 中 国 学 部	現 代 中 国 学 科	1997年度	180	197	720	890
合 計			1,800	2,198	7,140	8,956

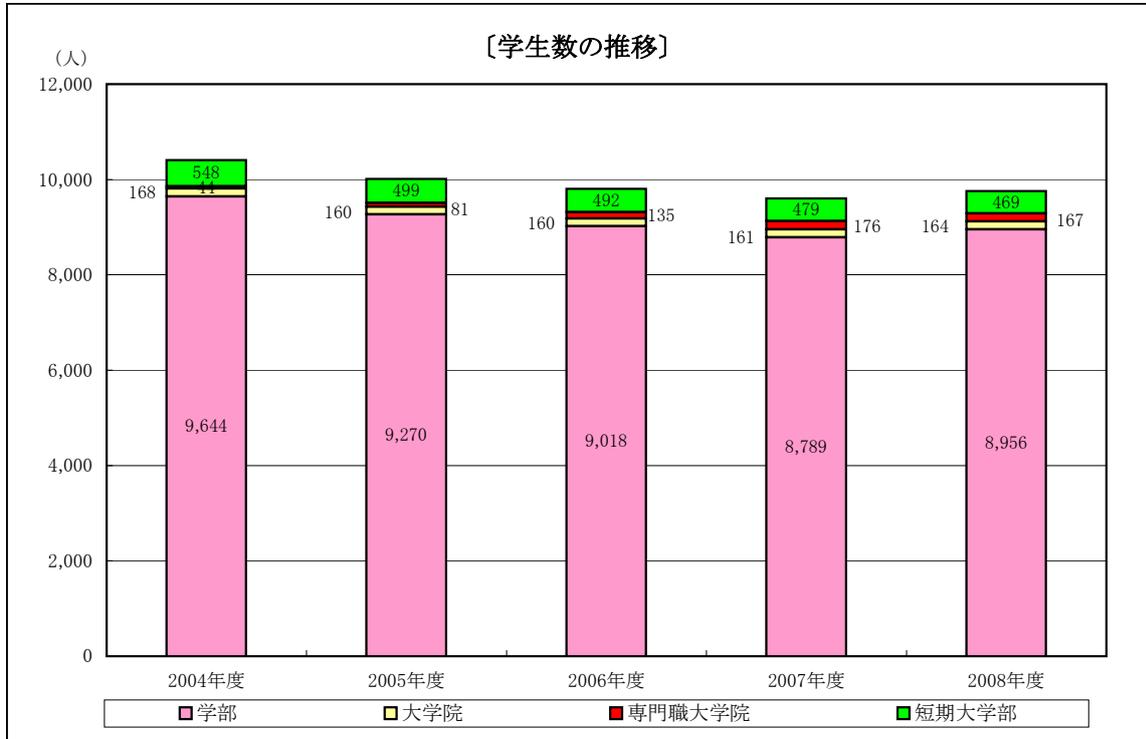
*経済学部2部経済学科、法学部2部法学科及び国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)は、2004年4月より学生募集を停止。

*文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科は、2005年4月より学生募集を停止。

(4)短期大学部

2008年5月1日現在

学部・学科		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
短期大学部	ライフデザイン総合学科	2005年度	200	233	400	469



(単位:人)

学部等	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
学部	9,644	9,270	9,018	8,789	8,956
大学院	168	160	160	161	164
専門職大学院	44	81	135	176	167
短期大学部	548	499	492	479	469
合計	10,404	10,010	9,805	9,605	9,756

【 8 2009年度 一般入学試験結果 】

(1)学部

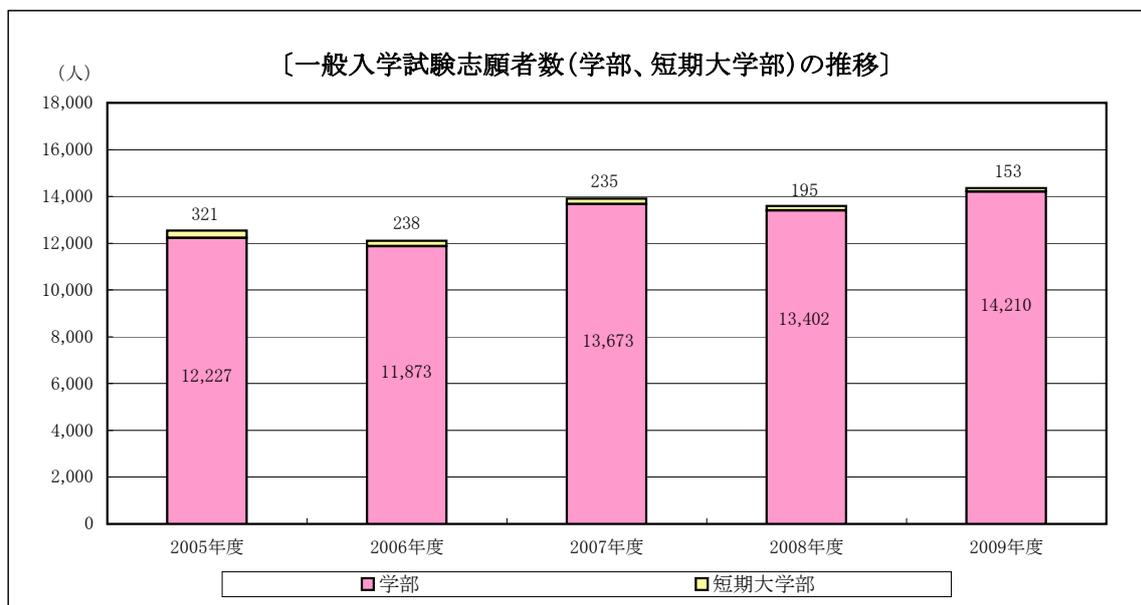
学部・学科		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
文学部	人文社会科学科	230	2,784	2,739	999	2.7
経済学部	経済学科	245	2,838	2,772	944	2.9
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	75	893	877	295	3.0
	比較文化学科	65	951	943	225	4.2
	計	140	1,844	1,820	520	3.5
法学部	法学科	210	2,816	2,752	966	2.8
経営学部	経営学科	165	2,224	2,181	639	3.4
	会計ファイナンス学科	70	941	929	194	4.8
	計	235	3,165	3,110	833	3.7
現代中国学部	現代中国学科	100	763	746	341	2.2
学部合計		1,160	14,210	13,939	4,603	3.0

*競争率は、受験者数÷合格者で算出。

(2)短期大学部

学部・学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	
短期大学部	ライフデザイン総合学科	75	153	149	127	1.2

*競争率は、受験者数÷合格者で算出。



(単位:人)

学 部	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
学 部	12,227	11,873	13,673	13,402	14,210
短 期 大 学 部	321	238	235	195	153
合 計	12,548	12,111	13,908	13,597	14,363

【 9 2008年度 学費 】

(単位:千円)

課程・研究科・学部等	学 年	入学金	授業料	教育充実費	調査実習費	実験実習費	合 計
大 学 院 修 士 課 程	1年	250	550	170	—	—	970
				経営夜間 100			経営夜間 900
	2年	—	550	170	—	—	720
				経営夜間 100			経営夜間 650
大 学 院 博 士 後 期 課 程	1年	250	550	170	—	—	970
	2年	—	550	170	—	—	720
	3年	—	550	170	—	—	720
専 門 職 大 学 院	1年	250	1,000	300	—	—	1,550
	2年	—	1,000	300	—	—	1,300
	3年	—	1,000	300	—	—	1,300
文 学 部	1年	250	640	200	—	—	1,090
	2年	—	640	200	—	—	840
					社会学 行動社会学 20	—	社会学 行動社会学 860
					日本史学 アジア史学 3	—	日本史学 アジア史学 843
					地理学 10	—	地理学 850
	3年	—	640	200	—	心理学 60	心理学 900
					—	—	840
					—	心理学 60	心理学 900
—					—	840	
4年	—	640	200	—	心理学 60	心理学 900	
経 済 学 部	1年	250	640	200	—	—	1,090
	2年	—	640	200	—	—	840
	3年	—	640	200	—	—	840
	4年	—	640	200	—	—	840
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部	1年	270	710	200	—	—	1,180
	2年	—	710	200	—	—	910
	3年	—	710	200	—	—	910
	4年	—	710	200	—	—	910
法 学 部	1年	250	640	250	—	—	1,140
	2年	—	640	250	—	—	890
	3年	—	640	250	—	—	890
	4年	—	640	250	—	—	890
現 代 中 国 学 部	1年	270	710	200	—	—	1,180
	2年	—	710	200	—	250	1,160
	3年	—	710	200	—	—	910
	4年	—	710	200	—	—	910
短 期 大 学 部	1年	250	640	210	—	—	1,100
	2年	—	640	210	—	—	850

II. 事業の概要

1. はじめに

志願者数における「二極化」の動向に端的に示されているように、日本の大学、特に私立大学を取り巻く環境は、急速に厳しさを増している。そのような中であって、大学の本務でもある教育と研究を最大限の努力をもって向上させ、社会的評価を高めることが、何にもまして重要である。本学の「伝統」はこの地域にあっては他に追随を許さないものがあつたが、他大学による近年の様々な改革は、そうした「伝統」にいつまでも安住できないことを如実に示した。本学は、こうした中で、設立趣旨を今日の社会的情勢に合わせて発展させていくことを念頭に置きつつ、様々な改革志向の取り組みに着手してきた。以下は、2008年度におけるそうした主な取り組みについての報告である。

なお、本学の収入源の多様化の一環として2001年度から取り組まれてきた資金運用が、昨年度秋以降の世界的金融危機を背景として、巨額の損失を出すに至った。卒業生、在学生とそのご父母をはじめ、本学が説明責任を果たすべき関係者の皆様には、ここに心からお詫びを申し上げますと共に、再発防止、さらには本学の再生に向けて最大限の努力を払うことを約束申し上げます。

2. 事業の実施状況

(1) 第3次基本構想の策定

学部・学科再編及び新学部設置構想計画や名古屋新校舎（ささしまキャンパス（仮称））計画について具体化することが、第3次基本構想にかかる2008年度の事業計画とされていたが、その進捗状況は以下の通りである。なお、第3次基本構想の策定自体については、以下に述べられた状況を背景にして大幅に遅れたが、昨年度末には、常任理事会に一定の素案が示されると共に、今後の策定の基本的手順について学内理事会、大学評議会にて了解が得られた。

1) 学部・学科再編および新学部設置構想計画

新名古屋校舎設置構想との関係で、豊橋校舎からの経済学部及び国際コミュニケーション学部の移転と同校舎における2学部の新規設置が計画されており、この計画を具体化すべく、2008年度事業計画書では、「現代社会学部（仮称）」ならびに理科系分野を含んだ文理融合型新学部の設置構想を示した。

前者の「現代社会学部（仮称）」設置に関しては、2008年6月に示された豊橋校舎再編・新学部設置構想委員会の答申において、社会学を中心とした社会科学系新学部の設置が改めて確認された。それを受け、2008年9月には「現代社会学部（仮称）設置委員会」を発足し、設置構想案の一部修正を行いつつ具体化を進め、2009年1月に中間報告として、2学科（社会学科、社会構想学科）から構成される「社会学部（仮称）」を2010年4月の学生募集に向けて、届出申請による設置を目指す旨、大学評議会に提案した。さらに2009年2月には、設置に関する文部科学省への事務相談を行い、一定程度の評価を得ることができ、その結果を受け、カリキュラム策定や教員配置等の設置に向けた業務を鋭意進めた。しかし、その後学内移籍調整に難航し、先に進めることができないとの結論に至り社会学を中心とした新学部の2010年4月における届出設置計画を見送る見込みである。

後者の新領域新学部に関しては、地域自治体や近隣の高等学校でのヒアリングやアンケート結果にもとづき、地域が要望する人材育成を目標とする「文理両立」型の新学部構想を、豊橋校舎新領域新学部構想委員会が2008年10月に答申した。本構想に関しては、大学間連携や地域連携も視野に入れながら、今後も検討を継続する。

一方、豊橋校舎ならびに名古屋校舎における移転予定学部については、移転後の学部・学科のあり方について、再編も含めた検討に着手した。

2) 新名古屋校舎（ささしまキャンパス）計画および学部配置

2008年度事業計画では、「国際化」、「情報発信」、「相互交流」の3つを教育・研究機能の基本とした新キャンパスづくりを、現代中国学部、国際コミュニケーション学部、法学部、経営学部、経済学部への新キャンパスへの移転と、国際研究センター、国際ビジネスセンター（いずれも仮称）の設置とを中心にスタートさせることが予定されていたが、2008年度中には、新キャンパスの名称を「新名古屋校舎」とすること、また新名古屋校舎学士課程教育構想委員会を立ち上げて新キャンパスにおける学士課程教育の基本的枠組みを検討すること、を大学として決定した。また、2つのセンターについては、既存の研究機関とのヒアリングが断続的に進められ、構想の具体化に着手された。さらに、名古屋国際センターと連携・協力のための覚書が交わされるとともに、隣接する敷地に移転したJICA中部との連携が進められ、新キャンパス開校後を視野に入れた連携講座が計画された（2009年度に車道校舎で開講）。

なお、世界的金融危機を背景とした資金運用による損失や建築資材の高騰などにより、当初の計画を見直すことが必要となり、工期を2つに分けることを主な内容とする計画変更（ただし、2012年4月開校に変更なし）を名古屋市に申し入れた。

(2) 教育活動

愛知大学は、2007年度の財団法人 大学基準協会による認証評価の結果、同協会の大学基準に適合していると認定された（認定期間は2015年3月31日まで）。本学では、これを踏まえて教育・研究活動の一層の充実を図った。

1) 大学および大学院における教育研究の充実

① 文部科学省「大学教育改革支援プログラム」等への取り組み

各学部、研究科等における教育・研究活動の充実を図るべく、文部科学省が行う「大学教育改革支援プログラム」の各種プログラムへの採択に向けて、学内公募を行うなど積極的な取り組みを行った。経済学部からは「専門教育の効果をあげるための経済基礎教育」として、学習力、学習意欲、人間力の向上を通じた効果的な経済学教育を展開すべく、「質の高い大学教育推進プログラム」に申請した。また、大学院中国研究科からは、「鎖国型日本中国学の具体的克服へむけて」と題して、研究成果の多言語による発信能力の養成をめざす取り組みを「大学教育の国際化加速プログラム」に申請した。

その結果、経済学部についてはヒアリング審査まで進んだものの、いずれのプログラムにおいても採択されるまでには至らなかった。この結果を真摯に受け止め、次年度に向けた更なる取り組みの強化につなげていきたい。

②現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代中国学部）

2008年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」は、1年次春学期に開講する「入門演習」においては、キャリア教育入門を演習内容の中心として、キャリア支援課ガイダンス、アジア保健研修所（AHI）の見学を実施した。また、秋学期に開講する「基礎演習」においては、トヨタ自動車などの工場見学、現代中国学部のOB・OGによる座談会を実施した。2年次生では、春学期に実施する「中国現地プログラム」の中で、中国現地で働く企業人による講演会を開催し、秋学期には、現代中国学部教員及び愛知大学OB・OG（企業人）による「総合科目4」（授業のテーマ：「卒業後のキャリアアップに向けてー中国ビジネスを中心としてー」）の講義を実施した。

また、9月に第5回中国現地インターンシップを実施し、その成果を報告会で発表し、報告書にまとめた。このほか、中国現地インターンシップ受入企業による講演会を実施するなどキャリア教育の充実に努めた。

③専門職大学院等教育支援プログラム（法科大学院）

2007年度に文部科学省の大学改革推進事業の一環である「専門職大学院等教育推進プログラム」として、当法科大学院の『犯罪被害者支援による地域貢献プログラム』が選定され、2年目（最終年）のプログラムとして、「公判手続説明シナリオ作成」、「公判手続説明実施」、「犯罪被害者相談」の3つのプロジェクトを実施した。

具体的には、犯罪被害者や専門家（研究者・実務家）から犯罪被害者支援に関する新たな課題等についてレクチャーを受け、プロジェクト参加院生が主体となって、犯罪被害者向けに公判手続や支援制度を紹介する冊子ならびにWebを完成させた。

また、3月14日には車道校舎において犯罪被害者への新たな支援をテーマとしたシンポジウムを開催し、上記の成果を紹介するとともに、愛知県弁護士会犯罪被害者特別委員会の協力を得て、犯罪被害者に対する法律相談も企画した。

このプログラムは2008年度で終了したが、これまでの犯罪被害者支援に関する取り組みと研究をカリキュラムに反映させ、2009年度から実施される新カリキュラムでは、新たな科目として「被害者と法」を開講する予定である。

2) 専門職大学院の充実

①法科大学院

本大学院修了生が、第3回新司法試験に臨み、16名の最終合格者（合格率45.7%は全国9位、私大3位）を輩出した。この好結果の背景には、カリキュラムや授業運営を不断に見直すとともに、厳格・適正な成績評価・修了認定を行ったこと等があると考えられる。

一方、2007年度に受審した日弁連法務研究財団による認証評価においては、当大学院のカリキュラムに関して問題点が指摘されており、これらの問題点を改善すべくカリキュラム改正に着手し、2009年度未修者コース入学生から適用することとなった。

また、2007年度に文部科学省の「専門職大学院等教育推進プログラム」として、当法科大学院の『犯罪被害者支援による地域貢献プログラム』が選定され、2年目（最終年）のプログラムを実施した。2年間のプログラムの成果は、参加院生が犯罪被害者向けに作成した小冊子及びWebページに集約され、犯罪被害者支援団体からも高い評価をいただいた。

法科大学院を取り巻く環境は厳しさを増すばかりであるが、当大学院についても、併任解消を含む教員計画の策定、入学定員の見直し、カリキュラムや授業運営、成績評価等の更なる改善など、残された課題を早急に解決すべく引き続き努力をする。

②会計大学院

2008年度は、会計大学院開設後の2年間を総括する意味で、自己点検・評価作業に注力する計画であったが、点検評価項目のうち「教育課程等」についてのみ点検評価を実施した。2009年度は、2010年度の認証評価受審に向けて、自己点検評価報告書の完成に努めたい。また併任教員解消に向けた中長期教員計画については、2008年度の後半より集中的に審議し、『会計研究科教員計画「基本方針」』として取りまとめた。

本大学院の教育目的である専門的・実践的知識と高い職業倫理を兼ね備えた公認会計士等の職業会計人の養成については、2008年度公認会計士試験において第1期修了生のうち2名が合格し、在學生1名も合格した。税理士資格においても、2名の第1期修了生が国税審議会の税理士試験一部科目免除（税法分野）の申請をし、許可された。加えて国税専門官に在學生1名が合格した。2008年度は本大学院の第1期修了生が各種資格試験を受験した最初の年であったが、一定の成果を収めることができた。

3) 大学院6研究科の改革

大学院6研究科については、2008年度「事業計画書」のほか、大学基準協会の認証評価でも同様の問題が指摘されたが、その多くについて、相当の改善が図られてきた。大学院委員会においても、指摘された問題点を十分にふまえ、入口（入試）、中身（カリキュラム）、出口（就職）の3点に関わる改革の方向と戦略を提示し、実行に移している。今後、大学院委員会等関係機関と協議しつつ、笹島地区への5学部移転の決定をふまえて、大学院研究科の組織再編の検討に重点をシフトさせ、その抜本的改革を早急に進めていく。

修士課程においては、学部教育のあり方の変化と連動させて、大学院と学部教育との一貫制、社会人や留学生を含む志願者受け入れへの多様な体制の整備、またそれらに見合った教育課程の整理・拡充、課程修了後の就職対策、HPなど広報活動の拡充等に検討を加えて、改革を実施または計画中である。また、博士後期課程については、研究者養成という従来からの目的だけでなく、社会の多様なニーズへの対応や、高度職業人の養成など、新たな目的に向けたあり方を構想している。

4) 学外で実施する授業の見直し

2008年2月に柵池高原スキー場で発生した雪崩による2名の学生の死亡事故を受け、すでに安全・危機管理体制の整備については、(7)管理運営に記述のとおり対応しているが、「学外で実施する正課授業（フィールドワークなど最初から学外で実施することを予定している科目のみならず、ゼミなど正課の一部として学外で授業を行う場合を含む）」についても、そのあり方全般の見直しを行った結果、2009年度2月より当該授業担当者には「学外における正課授業願」の事前提出と学内関係機関の了承を得ることを義務付けている。

5) FD 活動の推進

本学では、教育の質の改善と教員の教育能力の向上を目的として FD 委員会を設置し、FD 活動を推進している。加えて、大学設置基準改正による 2008 年度からの FD 義務化を受け、FD 委員会の活動内容、さらには FD のあり方等についても見直しを開始した。

まず、2007 年度に申請した大学認証評価において「助言」を受けた「学生による授業評価」に関し、2008 年度は実施方法等に改善を試みた。アンケート実施方法を、従前の Web 方式からアンケート用紙を使用する方式に戻した結果、学生によるアンケート回答率は向上（07 春 10.7%から 08 春約 68.1%）した。しかし、教員へのフィードバックについては依然として大きな効果が見られず、検討課題として残った。

FD 委員会の見直しとして、委員会内部に二つのワーキンググループを組織し、次の 2 点について現在検討を進めている。

①FD の基本方針（定義）と FD 委員会の組織のあり方について

②授業評価アンケートのあり方と具体的な FD 活動について

また、毎年各学部・研究科（専門職のみ）における FD 活動を推進するために配分していた予算（各学部 FD 活動推進経費）については、各単位の多様性や特色に合った FD 活動が行えるよう、FD 委員会予算としては廃止し、各学部費の中へ盛り込んだ。これにより、FD 委員会が主体となる FD 活動ではなく、各教授会が主体となる FD 活動の展開を推進する。

6) 高大連携の取り組み

本学では、高等学校への出張授業、入学前教育、本学の正課授業への高校生の受け入れ、高等学校との提携協定などの高大連携事業に取り組んできた。学校法人桜丘学園（豊橋市）に続き、2008 年 3 月に本学と東邦高等学校（名古屋市）との間で締結した提携協定については、本学が東邦高等学校の生徒に対し 7 回の出張授業を提供するという形で事業が具体化された。同年 11 月から 12 月にかけては、両校と本学との間で連携に関わる協議会を開催した。

また、公立高校との高大連携については、生徒の本学授業への参加など、既にいくつかの取り組みが行われているが、2008 年 11 月には東三河地区の 9 大学と 27 公立高校で組織する「東三河高大連携協議会」に幹事校の 1 校として参加し、今後の事業の具体化に向け協議を始めている。

さらに、学務委員会および教学委員会では、高大連携の多様化に伴い、学内における対応手順とその組織について検討を開始した。

7) Web 履修登録システム

学部においては 2006 年度より Web 履修登録システムが導入され、2008 年度には名古屋・車道校舎所属の 1～3 年次生と、豊橋校舎所属の 1・2 年次生が Web 履修登録システムを利用した。

大学院、専門職大学院及び短期大学部においては既に全ての学生が Web 履修登録システムを利用している。年次進行による利用者数増加にともないシステムの負荷は増えているが、特にトラブルは発生していない。Web を利用することにより、学生は自宅からも履修登録が可能となったため、登録期間中に学内のパソコン教室等が混雑し、登録に支障をきたすということもなかった。また、「愛知大学通信」にシステムの利用案内を掲載するとともに、1 年次生につ

いては入学時のオリエンテーションでガイダンスを実施したことから、利用方法に関する質問等も比較的少ない結果となった。

また、認証評価で指摘されたシラバスの内容の改善についても、まず 14 回の授業内容を明記することを徹底するよう教学委員会が取り組みを始めた。履修登録システムは、履修登録やシラバス閲覧だけでなく、シラバスのキーワード検索機能や休講情報の迅速な提供の場面においても Web の有効性を発揮しているが、さらに今後の年次進行により、学部の全学年に Web 履修登録が拡大すれば、早期の履修者確定、受講者名簿取得が可能となり、教育サービスの向上にも大きく貢献できることとなる。

(3) 研究活動と研究体制

1) 外部資金の獲得

競争的外部資金の獲得は、単なる大学財政の問題にとどまらず、その採択自体が大学の研究上の社会的評価と見なされるようになってきている、との認識の下に、外部研究資金の獲得が目指されたが、獲得の前提となる申請そのものが引き続き低調であった。例えば、科学研究費補助金への新規申請は 33 件（2007 年度は 33 件）、採択は 8 件 24,730 千円（同 7 件 12,640 千円）であり、継続申請は 8 件 12,940 千円の申請が全て採択された。（2007 年度は 6 件 13,520 千円）これらの申請は、全教員の 16.4%にとどまった。（2007 年度は 15.4%）財団法人等民間への申請についても、件数はほぼ例年通りであった。

「グローバル 30」の申請要件として研究力が求められ、その目安としてこうした外部研究資金の獲得状況が挙げられるようになってきている最近の状況を踏まえる時、その獲得に並々ならぬ努力が必要である。なお、2007 年度中には、研究専念教員制度等の整備を行ったが、研究支援をさらに強化するための継続的な取り組みも必要不可欠である。

2) 教員評価制度の検討

「事業計画書」では「総合的教員評価制度」の導入の検討を謳っているが、他の諸課題の検討・解決が優先し、この点については具体的な検討に入ることができなかった。

3) グローバル COE への取り組み

2008 年度は前年度に引き続き、「21 世紀 COE プログラム」を経て構築した研究基盤の更なる充実と現代中国研究に関する国内外の連携強化を目指して積極的に事業を展開した。

具体的には ICCS（国際中国学研究センター）が組織する「政治」「経済」「文化」「環境」の 4 研究会における研究活動を中核として、リサーチ・アシスタント、ポストドクター研究員の採用を通じた若手研究者の育成、世界第一線級の研究者約 40 名を招聘した国際シンポジウム「中国をめぐる開発と和諧社会」の開催、国内学会や海外大学との共催による各種学術活動の実施、電子ジャーナル「ICCS 現代中国学ジャーナル」の創刊などが挙げられる。

なお、2008 年度「グローバル COE プログラム」へ「現代中国学の国際融合連携型教育研究拠点」と題するプログラムを申請したが、残念ながら採択には至らなかった。この結果を真摯に受け止め、次年度以降の採択に向けて事業を展開していきたい。

4) 戦略的研究基盤形成事業の取り組み

①三遠南信地域連携センター事業の推進

文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業（社会連携）の4年目を迎えた2008年度は、同省の中間評価を受けて2名の委員からは総合評価として共にA（着実な進捗が見られる）評価を受けた一予定通り事業を推進した。「地域づくりトータルシステム開発事業」では地域力評価手法の開発のための調査研究を継続、「データベース情報システム構築事業」では基幹システムの拡充に加え空間解析の研究、GISコンテンツの開発、人材育成等を実施、「東アジア国際交流ネットワーク整備事業」では本学にて国際シンポジウムを開催した。「教育・人材育成事業」では二度のコミュニティカレッジ、「豊川流域圏づくり推進」受託事業の支援、地域づくりサポーター活動等を実施した。また地域連携の具体的推進としては、東栄町「元気なまちづくり支援調査事業」の受託、ウィークエンドセミナー（於新城市）、「東三河自然環境ネット」への参加、「三遠南信住民サミット」への参加、東栄町職員研修（ワークショップ：写真）等々を行うことで地域連携を深めた。



東栄町職員研修ワークショップ風景

②東亜同文書院大学記念センター事業の推進

オープン・リサーチ・センターは3年目を終え、施設関係では昨年までに2年間かけた展示施設等が完成し、9月にはそのお披露目式を行った。本間喜一名誉学長のご令嬢の殿岡晟子氏と、大学記念館を明治期に建設された経緯に詳しい木全敬茂氏を迎え、それぞれ講演をいただいた。なお、あわせて「友の会」の世話人会を東三河の博物館などを中心に結成した。

全国的啓蒙活動として、7月下旬には青森県弘前市で「津軽が生んだ山田良政・純三郎兄弟をめぐる一津軽、東亜同文書院、孫文」のテーマで展示会と講演会を行い、11月下旬には書院関係者の多い福岡市で展示会と講演会を行った。どちらも盛況であり、書院への関心の高さをうかがわせた。福岡市での講演会では「アンパンマン」のやなせたかし氏の講演で花を添えた。また、3月下旬にはアメリカのシカゴで開催されたアジア学会に展示出品と、シカゴ大学での講演会を行い、国際的な場での東亜同文書院一愛知大学の存在をアピールした。院生の若手研究者を含む8人が参加し、刺激を受けた。

本年度は国内シンポジウム開催の年にあたり、東亜同文会の東アジアにおける教育施設の展開に焦点を絞り、それぞれ第一線の研究者の発表を行った。また講演会や研究会も活発に行った。

出版では年報のほか、大学史、記念報、ニュースレター（2回）、ブックレット、アメリカ用パンフレットや掲図、DVD 英語版などを出版・作成し、3月末に「友の会」関係で『東三河のミュージアム』というユニークなガイドブックも作成刊行した。

(4) 学生支援活動

1) 学習・教育支援センターの充実

学習・教育支援センターは、本学における学生の学習活動及び教育職員の教育活動を支援し、

大学教育の充実と発展に寄与することを目的として、2007年度秋学期途中（11月）にオープンした。したがって、本年度は本格的に活動を行った初年度である。

学生には、学習や履修等に関する相談・助言の支援、また教育職員には、授業科目への支援として、外国語・情報・実習・実技授業の運営補助、教材の印刷・配布、出欠確認・集計整理の補助など幅広い支援を行い、学習や教育活動の充実のための事業を行った。

下表は、年間の活動状況である。

学習支援の状況

学部・校舎別		来談者数(名)	相談回数(回)	相談内容別相談回数(回)				
				学習	履修	課外	進路	その他
豊橋校舎	文学部	47	71	11	48	0	3	9
	経済学部	29	43	7	23	1	7	5
	国際コミュニケーション学部	19	22	11	7	0	3	1
	短期大学部	6	14	3	3	0	8	0
	計	101	150	32	81	1	21	15
名古屋校舎 車道	法学部	39	44	19	22	1	1	1
	経営学部	49	61	34	20	2	1	4
	現代中国学部	26	39	15	24	0	0	0
	計	114	144	68	66	3	2	5
合計		215	294	100	147	4	23	20

教育支援の状況

授業補助を行った授業科目数は、豊橋校舎の大学（学部）で216科目、短大で39科目、名古屋・車道校舎で134科目、計389科目である。内、支援センターが行った教材印刷の状況は下表の通りである。

校舎	印刷件数(件)	印刷枚数(枚)	
豊橋校舎	大学	521	375,855
	短大	139	82,119
名古屋校舎	大学	473	343,202
車道校舎	大学	108	73,697
計	1,241	874,873	

2) キャリア支援活動の充実・強化

2009年卒業学生の就職戦線は、前年度までの緩やかな景気回復を受け、売り手市場の中でスタートした。しかし9月以降世界的な金融危機に始まる急速な経済活動の縮小が、その後の企業の採用意欲を急降下させることとなった。こうした不安定な就職環境であったものの、本学の就職決定率は97.8%と、バブル期以降最高の就職率となった昨年にならぬ高い数値を確保することができた。公務員合格者実績においても、延べ合格者数225名と前年度を大きく上回る実績を残した。

2010年卒業の学生に対しては引き続き厳しい就職環境が続いているが、年間を通じて新たな試みを導入するなど、以下のように多彩なキャリアサポートの展開を実現させてきた。

① 学生支援のための多彩な企画・イベントの開催

キャリア支援ガイダンス以外にも、4年生アドバイザーを中心に就職活動の実践力を養成する「愛大キャリア塾」、企業で活躍する本学の若手卒業生を招いての「愛知大学とOB・OGとの懇談会」など新たな企画を実施し、学生のエンプロイアビリティの高揚を図った。学内セミナーにも約370の企業・官公庁が参加した。

②キャリア支援システムのリニューアル

企業からの求人情報をWeb上で学生に開示できるほか、各種キャリア支援行事の予約管理、メールの同時配信なども可能な新システムを導入した。学生の利便性が向上したほか、統計資料などの事務処理の負担が軽減された。

③カウンセリング体制の充実

学生との個別の対話を重視。10月には就職希望者の全員面談を実施したほか、就職活動が活発化する時期にあわせ、校舎ごとのスタッフを柔軟に配置し対応。エントリーシートへの添削、面接指導についてなどの多様な学生相談に応じた。

④公務員合格者増のための取り組み

公務員志望学生の増加に対応し、「公務員合宿セミナー」、「公務員スペシャルガイダンス」、「チューターによる公務員勉強会」等の実施を通してモチベーションの高揚を図った。また1次試験突破の学生を対象に、模擬面接を繰り返し学生の可能性を高めた。

なお、経済状況の悪化を理由に企業から内定取り消しを受けた学生への対応として、その後も就職が決定していない卒業年度学生が在籍延長を希望する場合、規定の在籍料を納めることでこれを認める措置を講じた。

【2008年度就職決定率】

	大学学部		合計	短期大学部
	男子	女子		
就職希望者(名)	972	701	1,673	169
就職決定者(名)	946	690	1,636	162
就職決定率	97.3%	98.4%	97.8%	95.9%

※ 注 1)2008年4月15日現在、本人からの届出に基づく。

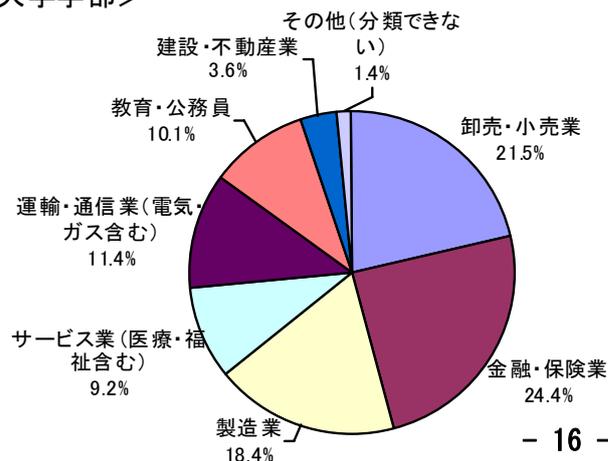
2)2008年9月卒業生を含む。

3)上記以外に学部において大学院進学者:44名、短期大学部において大学編入学者:12名

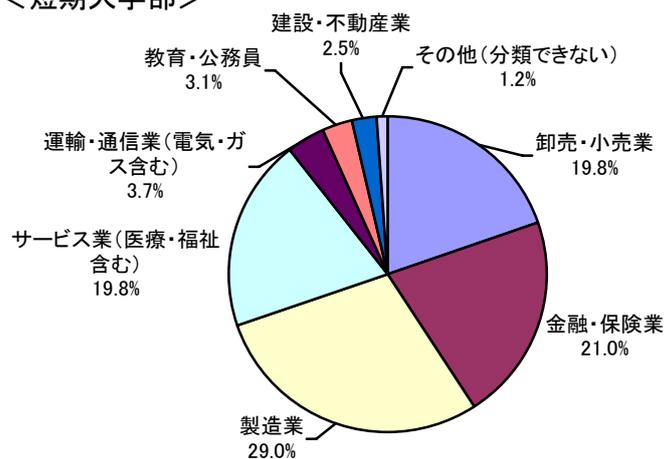
4)卒業生数(在籍者数)に対しての就職希望者は、大学学部:男子85.2%・女子84.9%、短期大学部74.8%である。

【2008年度 業種別就業者数】

<大学学部>



<短期大学部>



【2008年度 公務員・教員採用試験最終合格者数 合計 245名】

種別	人数(名)
国家公務員	49
地方公務員	176
教員	20

3) 正課外活動の見直しと充実

本学においては、スポーツ・文芸・学術の分野を問わずに、正課外活動に学生が積極的に参加し、行動するように支援してきた。施設・器具等の整備・充実は毎年行ってきたが、特に豊橋校舎における老朽化した練習場の改修は、今年度も十分に実施されなかった。また、耐震については、(6) 2) ①で記述しているが、更なる耐震補強を引き続き検討していく。

また、対外試合・合宿等の参加に要する交通費・宿泊費等の助成については、資金が十分ではなく、部員の自己負担が重くなっている。2008年の金融危機以来、保護者の方々の家計収支の悪化、アルバイトの時間短縮などにより、部活動への支出が一層困難になっている。後援会等からの支援はあるものの、到底のこと活動を支えるのに十分な補助ができていない。大学財政が難しい状況を迎えている中で、現在以上の助成を行うことは容易ではないが、課外活動を活発化させる資金的な手立てを講ずることも望まれる。

(5) 学生募集活動

1) 入試制度改革

2008年度は、学部、短大を合わせた本学一般入試の志願者数が、対前年比+5.6%となった。

これまで、受験生や高校のニーズに合わせて受験しやすい制度をめざして改革を進めてきたが、2008年度は、メインの前期入試ならびに導入2年目を迎えたセンタープラス方式入試の受験機会拡大を図った。また、従来同様に一般入試重視、とくに前期入試が募集定員、合格者ともに最大の数を維持していることを中心に学生募集活動を展開してきたことにより、受験生に安心感等を与え志願者獲得につながったものと見られる。さらには、今年度実施した一般入試検定料の引き下げが経済的負担を重視する受験生のニーズに合致したこと、2012年の開校をめざして準備が進む新キャンパスの効果等も要因として想定されるが、より詳細な分析については次年度に綿密に行う。

一般入試以外の入試では、学部公募制推薦入試は、これまで同様に専願制中心の制度を維持していることもあり頭打ち状態が続いている。現代中国学部に昨年初めて導入したAO入試では、一般入試や推薦入試とは異なる受験者層を獲得することができたほか、一定の志願者数を集めたことから昨年同様の成果が得られたといえる。

2) 広報活動の拡充

大学広報の面では、2008年1月、名古屋市による「ささしまライブ24地区開発提案競技」で本学の提案が採択され、2012年4月に同地区に新キャンパスを開校することが決定したことを受け、新キャンパス開校とそれに伴う大学の再編・改革等の諸事業「PROJECT2012」のPRキャンペーンを実施した。4月、7月、10月、12月の4期に新聞広告、交通広告等を大規模に展開し、大学の変革を広く社会に周知することができた。

また研究・教育成果の地域への還元という観点から、学内・学外各地で講演会、公開講座を開催した。中部経済同友会共催・中国公開講座を車道校舎にて6月、10月の2回開催したほか、7月には同窓会浜松支部との共催で愛知大学浜松公開講座を開催。また自治体等の連携講座を豊橋市、名古屋市、吉良町などで開催し、いずれも好評を得た。その他、公式ホームページや大学広報誌「愛知大学通信」などでは随時新着情報を掲載し、大学のトピックを社会に発信した。

(6) 教育環境整備

1) ICT(Information and Communication Technology)環境の整備

新たに本学における ICT を活用した環境全般の適正な企画・整備・運営を図り、教育・研究活動の発展と事務の高度化に資する ICT 環境を提案することを目的とする ICT 企画会議及び ICT 委員会（豊橋・名古屋・事務）を、2008年4月に発足させた。

2008年4月に導入した第7期教育研究情報システムでは、以下の3つの重点項目を掲げ、これらを実現した。

①全学的な情報ネットワーク基盤の整備

キャンパス内ネットワーク幹線の速度向上、主要なネットワーク機器の多重化や校舎間バックアップ回線の敷設によるフォールトトレラント（耐障害性）の向上、並びにキャンパス内のほぼ全域をカバーする無線 LAN の再構築などを行い、全学的な情報ネットワーク基盤の整備を実施した。また、統合認証システムによる学内システムの ID・パスワードの統合並びに、認証ネットワークの導入を行い、セキュリティの向上を実現した。

②ICT を活用した教育・学習環境の整備

ICT を活用した教育・学習環境整備の一環として、オープンソースの学習管理システムである Moodle（学習管理システム）を構築し、2009年度からの稼働に向けてその運用支援体制及び Moodle に掲載する教材の電子化サポート体制構築の準備を行った。

③情報メディアセンターにおける情報教育環境の整備

実習室のパソコンの入替を実施し、最新の OS の導入を行った。また、ワードプロセッサや表計算等の基本的なソフトウェア以外に、専門教育で使用する統計解析や地理情報システム、測量計算 CAD ソフトなどを導入し、情報教育環境の整備を行った。

なお、学生貸出用ノート PC の増設など、実習室以外での情報教育環境の整備も実施した。デジタル・コンテンツの開発促進をする「教育学術データベース補助制度」では、「新『愛大六法・判例』—復興プロジェクト」「XML データ型オフィスソフトウェア自主学习用コンテンツ」「専門講義科目の教材コンテンツと LMS モジュール開発」の3事業に対して補助・支援を行った。

一方、事務部門の情報化施策としては、導入から4年が過ぎ老朽化した事務情報システムのサーバーハードウェアを更新し、安定稼働と業務効率の向上を実現した。さらに、Universal Passport サーバーの増強も実施し、2010年度に予定されている全学年を対象とした Web 履修登録に対応した。

また、情報セキュリティ対策として、教員向け情報セキュリティの手引きおよび、学生向け情報セキュリティ 10 カ条を配布し、情報倫理の向上を実施した。また、事務部門の一部未適用部署に対してリスクアセスメント及び内部監査を実施し、全学に対する情報セキュリ

ディ対策サイクルを確立した。

2) 施設整備計画

①豊橋校舎第2体育館耐震補強工事

2006年度新規事業にて第2体育館耐震診断を実施したところ、構造耐震指標(Is)値が構造耐震判定指標(Iso)を下回り「所用の耐震性能を有していない。」と判断された。その結果を踏まえ、2008年度に耐震補強工事を実施した。その内容は、これまで無かった地中梁を新たに設置し、また、現況の鉄骨ブレース部分を取替え補強した。その結果、構造耐震指標(Is)値は0.7以上、保有水平耐力に係わる指標(q)値も1.0以上となった。同時に第2体育館床改修工事を実施し、講義や部活動で使用する際の快適さと利便性を向上した。

②豊橋校舎4号館の空調設備改修工事

4号館空調設備は2007年度末で設置後15年が経過していた。ここ数年は経年劣化による故障が頻発し、その都度修理にて対応してきたが、それも限界に達しつつあった。今回、省エネタイプ機種への改修工事を実施したことにより故障の修理対応は殆ど無くなり、また、使用電力量では8月に実施した改修工事以降の6ヶ月で前年比71千kWhの削減がなされた。

③名古屋校舎教材提示機器の整備

新名古屋校舎との絡みもあり、名古屋校舎全体では修繕にシフトした施設の維持・管理となっているが、最近では教材提示機器を利用した授業が多くなっていること、教学委員会のアンケートにより、教室環境の整備として2006年度～2007年度の中教室に続き、大教室(002教室・004教室)の教材提示機器の更新を行った。更新後、利用教員の評価も良く、今後も出来る範囲での環境整備を行っていく必要がある。



(7) 管理運営

1) 管理運営組織の見直し

この間の事業計画書で継続して指摘されてきた諸課題、すなわち①学長・理事長兼務体制、②学部長＝理事体制、③理事会と大学評議会の構成、④各種全学的委員会体制、等々を含む管理運営体制の見直しについて、常任理事会で検討された素案がとりまとめられるとともに、同案に関して学内理事会で意見聴取が行われたものの、大学としての結論を得るには至らなかった。大学を取り巻く環境が厳しさを増す中で、この見直し作業は可及的速やかに進められる必要がある。

2) 安全・危機管理体制の整備

柵池高原スキー場雪崩事故調査委員会からの報告書に基づいて、安全・危機管理体制の検討、及び同マニュアルの作成を進めるための組織として、安全・危機管理体制等検討委員会が大学評議会の下に設置され、2008年2月の雪崩事故のような重大事故を二度と起こさないために、

大学全体の危機管理の在り方を検討し、「学生の安全確保と危機対応のためのガイドライン骨子」がまとめられた。今後、マニュアルの作成について、本委員会で「基本マニュアル」を作成した後、学内各単位に「個別マニュアル」作成を依頼する方向で、現在「基本マニュアル」作成作業中である。

なお、2008年2月3日に長野県栂池高原スキー場にて発生した雪崩事故について、亡くなられたお二人のご冥福を重ねて心よりお祈り申し上げるとともに、ご遺族の方々、学生・ご家族および関係する皆様、ならびに社会に多大なご迷惑をおかけしたことに改めてお詫び申し上げます。本学では、この事故に対する大学としての引責のあり方について検討し、2008年6月、大学評議会にて以下の通り決定した。

役職名	引責の内容
学長・理事長<事故当時>	学長手当の6ヶ月分を返上。
常務理事・副学長<事故当時>（2名）	副学長手当の5ヶ月分を返上。
常務理事・事務局長<事故当時>	事務局長手当の5ヶ月分を返上。
学内理事・学部長・短期大学部長<事故当時>（7名）	学部長手当の3ヶ月分を返上。
豊橋教学部長<事故当時>	教学部長手当の3ヶ月分を返上。
名古屋教学部長<事故当時>	教学部長手当の1ヶ月分を返上。

3) 資金運用について

サブプライムローン問題、とりわけ2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻に端を発する金融不安およびその後の実体経済の悪化によって、史上稀に見る経済危機に見舞われた。本学もまたその影響を免れることはできず、為替スワップ取引の解約によって大きな損失を発生させることとなった。これによって、本学の財政状況に対する不安を与えたこと、ならびに甚大なる損失が生じたことを、改めて深くお詫び申し上げなければならない。

資金運用において損失を発生させることとなった問題に関して、その事実関係、責任の所在等を調査することを目的として、理事会の下に資金運用関係調査委員会を設置した。調査の中立性を保つため委員は全て学外の弁護士及び公認会計士により構成し、2009年2月から調査を開始し3月～4月頃を目処に報告を得ることとした。併せて「資金運用管理規程」、「資金運用管理基準」の見直しについても検討中で、鋭意再発防止に努めていく。

(8) 自己点検・評価

本学における教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するためには、教育研究活動及び管理運営等の状況について日常的に自己点検・評価を実施する必要がある。2008年度は、自己評価委員会を中心に以下の事業を実施した。

学部・大学院等においては、認証評価機関（大学基準協会）からの「助言」と認証評価申請書（自己点検・評価報告書）記載の項目のうち、「教育課程等」に記述されている「問題点」について改善状況をチェックし、目標達成に向けた進捗状況を確認した。また、同機関に提出した認証評価申請書（自己点検・評価申請書、大学基礎データ）及び評価結果を取りまとめ、本学公式ホームページを通じて、社会に公表した。

専門職大学院のうち法務研究科においては、認証評価機関（日弁連法務研究財団）から「不

適合」と認定された項目について改善状況をチェックし、「年次報告書」として同機関に提出した。また、会計研究科においては、認証評価機関（大学基準協会）の評価項目のうち「教育課程等」を中心に点検・評価を実施した。

短期大学部においては、短期大学基準協会による「地域総合科学科に係る達成度評価」の項目について、点検・評価を実施した。

また、全学において総合的・定期的に自己点検・評価できる体制を整備するために、大学基礎データを継続的に作成することを確認し、教員の研究業績にかかる大学基礎データは、データベースシステムを構築し、学外に公表することを確認した。

Ⅲ 財務の概要

◆2008年度決算について

1. 資金収支決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、当該会計年度における支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支計算書

2008年4月1日～2009年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率
学生生徒等納付金収入	9,083,456	9,084,931	△1,475	33.2%
手数料収入	385,700	403,902	△18,202	1.5%
寄付金収入	79,212	84,064	△4,852	0.3%
補助金収入	1,021,572	1,024,787	△3,215	3.7%
資産運用収入	675,000	794,564	△119,564	2.9%
資産売却収入	0	20,312	△20,312	0.1%
事業収入	142,984	160,633	△17,649	0.6%
雑収入	431,492	478,540	△47,048	1.7%
前受金収入	1,772,320	1,800,267	△27,947	6.6%
その他の収入	7,952,550	8,101,552	△149,002	29.6%
資金収入調整勘定	△2,306,899	△2,326,744	19,845	△8.5%
前年度繰越支払資金	7,739,659	7,739,659	0	28.3%
収入の部合計	26,977,046	27,366,466	△389,420	100.0%

2009年度新入生が納付した前期分学費等が主な収入の中身です。

手数料収入の主な科目は、受験料収入です。

支出の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率
人件費支出	5,979,960	5,971,660	8,300	21.8%
教育研究経費支出	3,162,500	2,910,938	251,562	10.6%
管理経費支出	871,007	12,627,189	△11,756,182	46.2%
借入金等利息支出	12,902,204	22,203	12,880,001	0.1%
借入金等返済支出	88,880	88,880	0	0.3%
施設関係支出	363,320	357,481	5,839	1.3%
設備関係支出	375,860	319,234	56,626	1.2%
資産運用支出	1,528,000	3,006,274	△1,478,274	11.0%
その他の支出	1,386,115	1,402,194	△16,079	5.1%
予備費	2,566		2,566	
資金支出調整勘定	△1,527,994	△1,503,249	△24,745	△5.5%
次年度繰越支払資金	1,844,628	2,163,662	△319,034	7.9%
支出の部合計	26,977,046	27,366,466	△389,420	100.0%

本年度も将来計画、退職給与等、将来の支出に対する引当特定資産への繰入がありました。

デリバティブの解約に係わる費用を変更したことで予算との差異が出ています。

前払金支出、前期末未払金支出等が含まれています。

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計など金額が一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

2. 消費収支決算の概要

消費収支計算書は、当該年度の消費収入(帰属収入－基本金組入額)と消費支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

消費収支計算書

2008年4月1日～2009年3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率 (*1)
学生生徒等納付金	9,083,456	9,084,931	△1,475	75.5%
手数料	385,700	403,902	△18,202	3.4%
寄付金	81,212	89,746	△8,534	0.7%
補助金	1,021,572	1,024,787	△3,215	8.5%
資産運用収入	675,000	794,564	△119,564	6.6%
事業収入	142,984	160,633	△17,649	1.3%
雑収入	431,492	478,540	△47,048	4.0%
帰属収入合計	11,821,416	12,037,104	△215,688	100.0%
基本金組入額合計	△2,185,921	△2,241,774	55,853	△18.6%
消費収入の部合計	9,635,495	9,795,330	△159,835	81.4%

基本金組入額の主な内容は2号基本金への組入れ、新名古屋校舎関連の建設仮勘定・保証金等が挙げられます。

消費支出の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率 (*1)
人件費 (退職給与引当金繰入額)	6,017,207 (591,000)	6,022,801 (621,000)	△5,594 (△30,000)	50.0% (5.2%)
教育研究経費 (減価償却額)	3,974,790 (811,790)	3,726,980 (812,542)	247,810 (△752)	31.0% (6.8%)
管理経費 (減価償却額)	968,147 (97,140)	12,724,296 (97,107)	△11,756,149 (33)	105.7% (0.8%)
借入金等利息	12,902,204	22,203	12,880,001	0.2%
資産処分差額	0	25,469	△25,469	0.2%
徴収不能引当金繰入額	0	3,045	△3,045	0.0%
[予備費]	0		0	
消費支出の部合計	23,862,348	22,524,794	1,337,554	187.1%
当年度消費支出超過額	14,226,853	12,729,465	1,497,388	105.75%
前年度繰越額	3,746,314	3,746,314		
基本金取崩額	0	109,357		
翌年度繰越額	10,480,539	8,873,794		
帰属収支差額(*2)	△12,040,932	△10,487,690		
帰属収支差額比率(*3)	△101.9%	△87.1%		

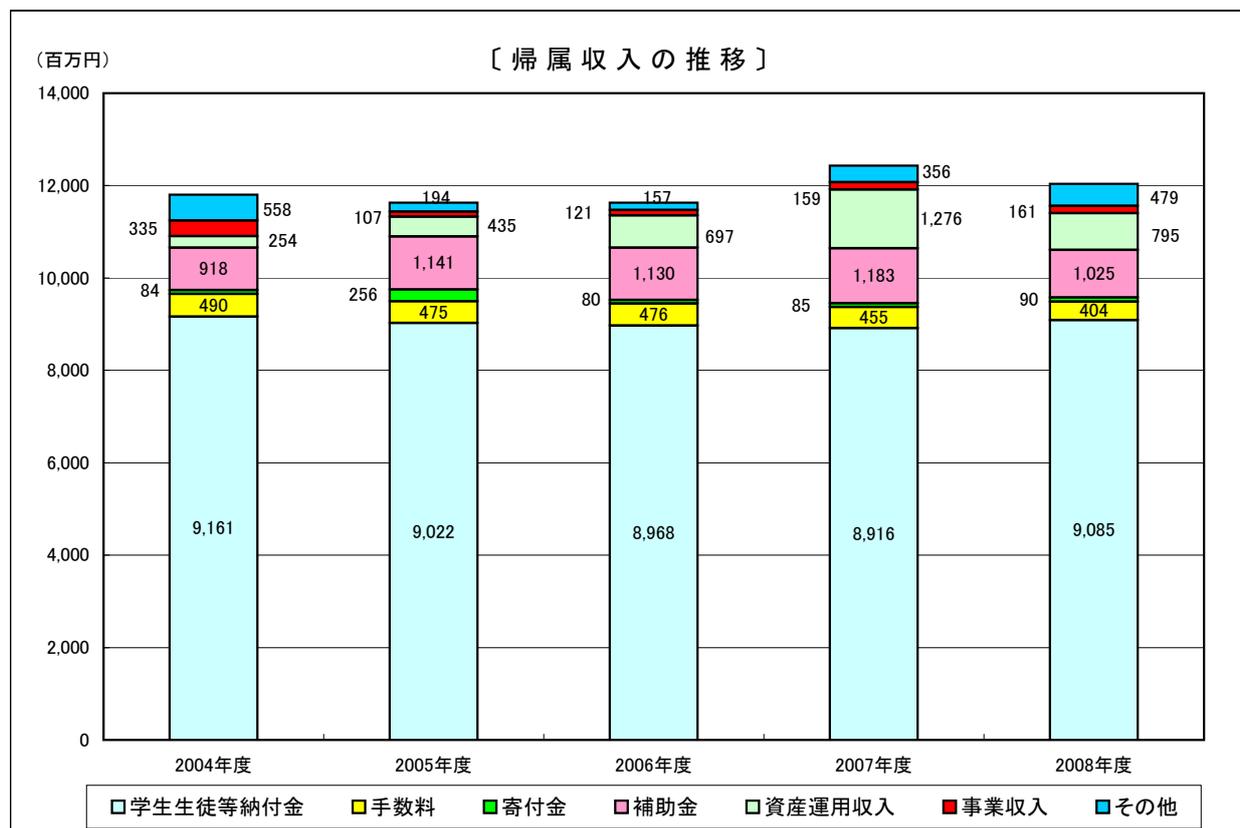
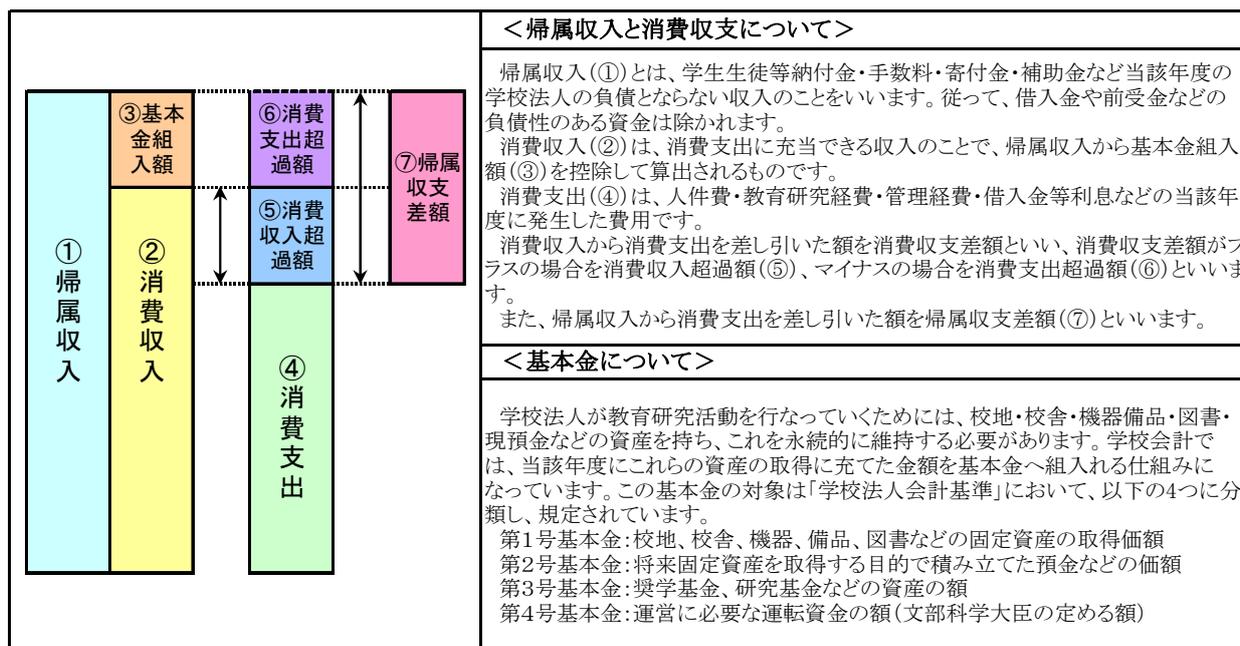
退職給与引当金への繰入では、過年度引当不足額を2005年度より15年間で均等償却することとし相当額をあわせて計上しました。

本年度、第1号基本金(機器備品)の除却額を取崩しました。

*1 構成比率は、帰属収入を100としたものである。

*2 帰属収支差額=帰属収入-消費支出

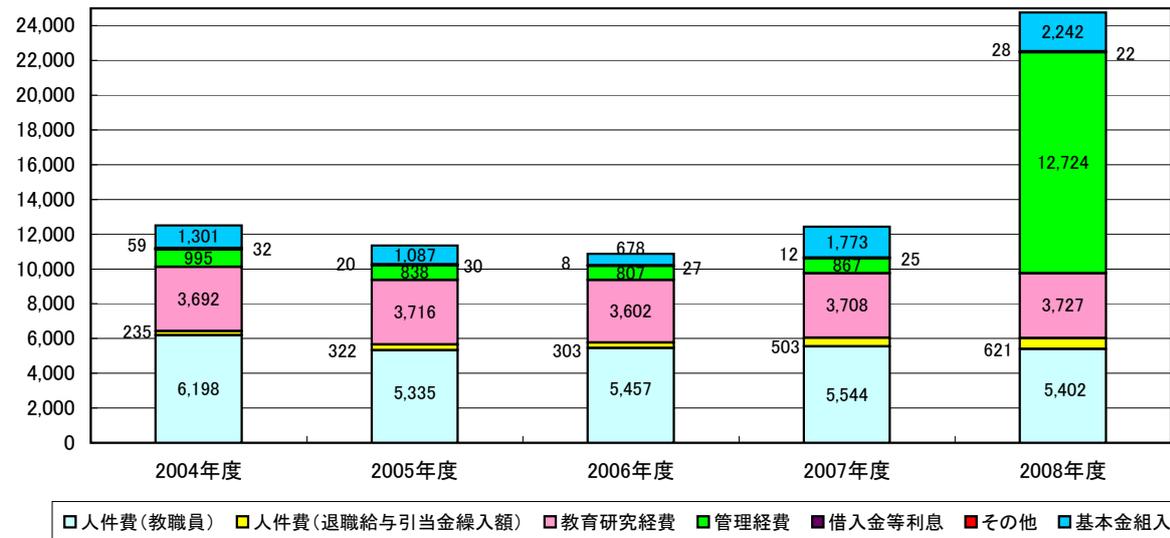
*3 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100



単位(百万円)

科 目	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	決算額	構成比率								
学 生 生 徒 等 納 付 金	9,161	77.6%	9,022	77.6%	8,968	77.1%	8,916	71.7%	9,085	75.5%
手 数 料	490	4.2%	475	4.1%	476	4.1%	455	3.7%	404	3.4%
寄 付 金	84	0.7%	256	2.2%	80	0.7%	85	0.7%	90	0.7%
補 助 金	918	7.8%	1,141	9.8%	1,130	9.7%	1,183	9.5%	1,025	8.5%
資 産 運 用 収 入	254	2.2%	435	3.7%	697	6.0%	1,276	10.3%	795	6.6%
事 業 収 入	335	2.8%	107	0.9%	121	1.0%	159	1.3%	161	1.3%
そ の 他	558	4.7%	194	1.7%	157	1.4%	356	2.9%	479	4.0%
帰属収入合計	11,800	100.0%	11,630	100.0%	11,629	100.0%	12,430	100.1%	12,037	100.0%

〔消費支出・基本金組入額の推移〕

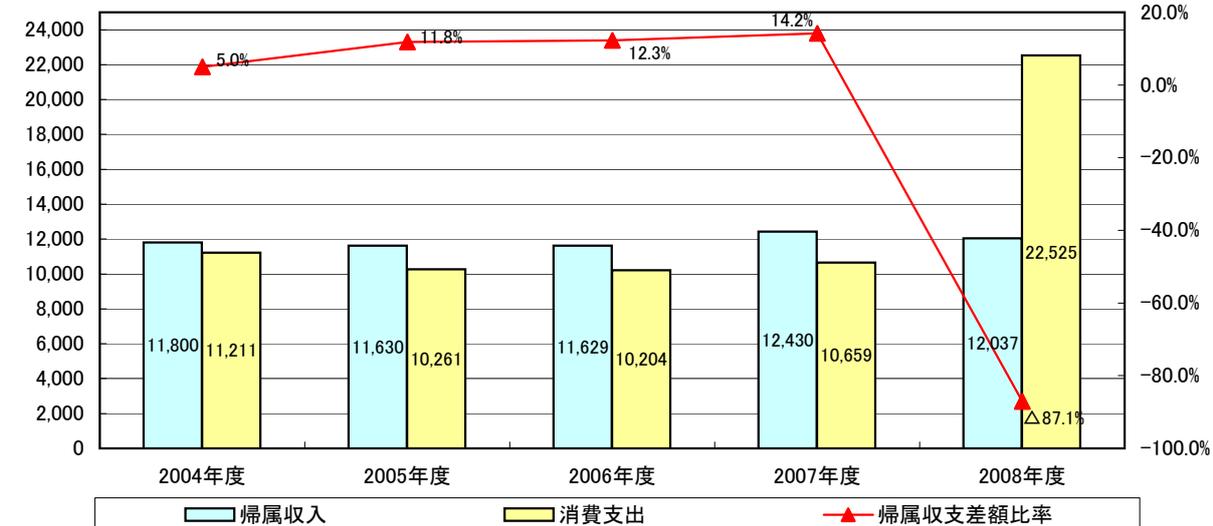


単位(百万円)

科 目	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	決算額	構成比率								
人 件 費 (教 職 員)	6,198	49.5%	5,335	47.0%	5,457	50.1%	5,544	44.6%	5,402	21.8%
人件費(退職給与引当金繰入額)	235	1.9%	322	2.8%	303	2.8%	503	4.0%	621	2.5%
教 育 研 究 経 費	3,692	29.5%	3,716	32.7%	3,602	33.1%	3,708	29.8%	3,727	15.0%
管 理 経 費	995	8.0%	838	7.4%	807	7.4%	867	7.0%	12,724	51.4%
借 入 金 等 利 息	32	0.3%	30	0.3%	27	0.2%	25	0.2%	22	0.1%
そ の 他	59	0.5%	20	0.2%	8	0.1%	12	0.1%	28	0.1%
消費支出合計	11,211	89.6%	10,261	90.4%	10,204	93.8%	10,659	85.7%	22,524	90.9%
基 本 金 組 入 額	1,301	10.4%	1,087	9.6%	678	6.2%	1,773	14.3%	2,242	9.1%

* 構成比率は、消費支出と基本金組入額の合計を100としたものである。

〔帰属収入、消費支出及び帰属収支差額比率の推移〕

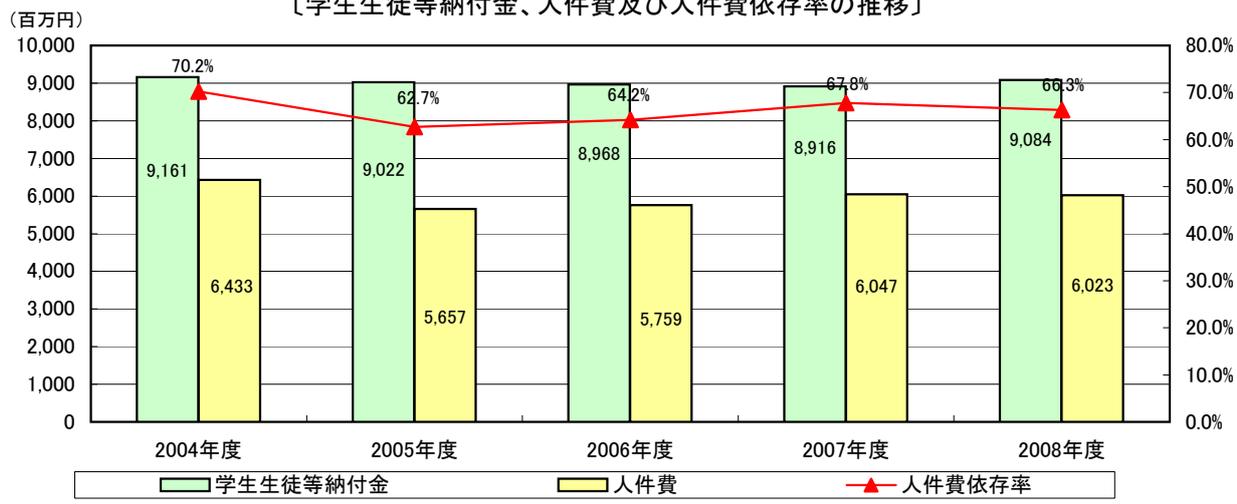


単位(百万円)

科 目 等	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
帰 属 収 入	11,800	11,630	11,629	12,430	12,037
消 費 支 出	11,211	10,261	10,204	10,659	22,525
帰 属 収 支 差 額 比 率 (帰属収入-消費支出)÷帰属収入	5.0%	11.8%	12.3%	14.2%	△87.1%

帰属収支差額比率 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

〔学生生徒等納付金、人件費及び人件費依存率の推移〕

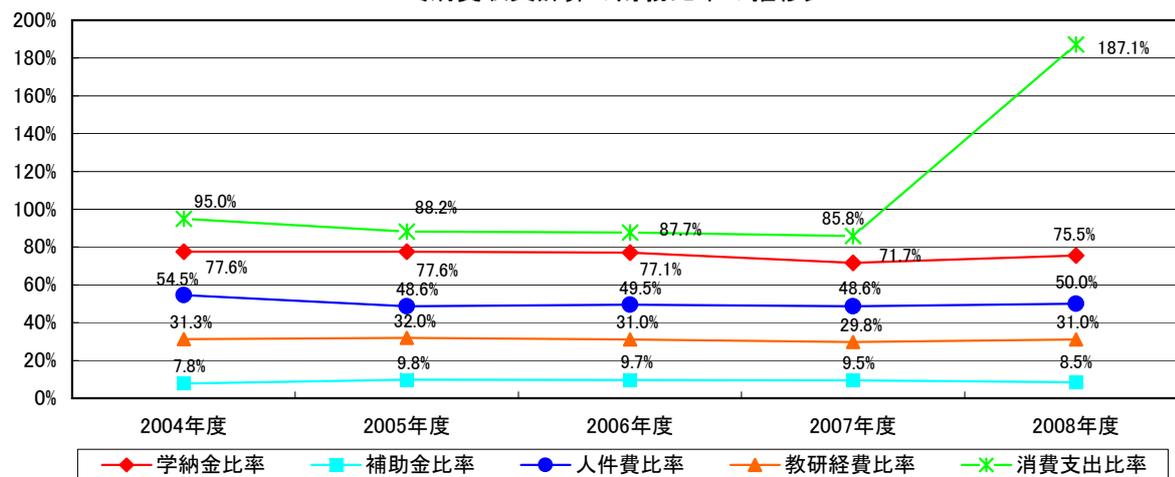


単位(百万円)

科目等	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
学生生徒等納付金	9,161	9,022	8,968	8,916	9,084
人件費	6,433	5,657	5,759	6,047	6,023
人件費依存率 (人件費÷学生生徒等納付金)	70.2%	62.7%	64.2%	67.8%	66.3%

人件費依存率 人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す比率。一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内で収まっていること、すなわち100%を超えないことが経営上では好ましい。

〔消費収支計算の財務比率の推移〕



比率	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
学納金比率 (学生生徒等納付金÷帰属収入)	77.6%	77.6%	77.1%	71.7%	75.5%
補助金比率 (補助金÷帰属収入)	7.8%	9.8%	9.7%	9.5%	8.5%
人件費比率 (人件費÷帰属収入)	54.5%	48.6%	49.5%	48.6%	50.0%
教研経費比率 (教育研究経費÷帰属収入)	31.3%	32.0%	31.0%	29.8%	31.0%
消費支出比率 (消費支出÷帰属収入)	95.0%	88.2%	87.7%	85.8%	187.1%

学納金比率	学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合。学生生徒等納付金は、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることのない重要な自己財源である。今後学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは、一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国等の補助金の帰属収入に占める割合。この比率が高いということは、学校法人の自主財源である学生生徒等納付金等の収入が少ないことを示しており、国等の財政事情によって、影響を大きく受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。
人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合。人件費は消費支出の中で最大の比重を占めており、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教研経費比率	教育研究経費の帰属収入に対する割合。この比率は、教育研究活動の維持・充実のため、消費収支を圧迫しない範囲で高い方が望ましい。
消費支出比率	消費支出の帰属収入に対する割合。この比率は、この比率が低いほど、帰属収入から消費支出を差し引いた割合が大きく、自己資金は充実することとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。逆に、この比率が100%を超えるということは、基本金組入前で既に消費収支が赤字であり、著しく経営が窮乏していることを意味する。

3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

貸借対照表

2009年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定資産	42,124,747	45,786,342	△3,661,595	93.8%
有形固定資産	28,646,312	29,032,401	△386,089	63.8%
土地	3,936,602	3,936,602	0	8.7%
建物・構築物	17,272,201	18,031,128	△758,927	38.4%
機器備品	490,253	564,395	△74,142	1.1%
図書	6,646,670	6,499,988	146,682	14.8%
車輜	287	287	0	0.1%
建設仮勘定	300,300	0	300,300	0.7%
その他固定資産	13,478,435	16,753,942	△3,275,507	30.0%
長期前払金	0	28,868	△28,868	0.0%
長期貸付金	109,816	107,181	2,635	0.2%
有価証券	620,458	10,000	610,458	1.4%
敷金・保証金	163,740	15,740	148,000	0.4%
その他諸引当特定資産等	12,584,421	16,592,153	△4,007,732	28.0%
流動資産	2,879,835	8,785,162	△5,905,327	6.3%
現金預金	2,163,662	7,739,659	△5,575,997	4.8%
未収入金	427,156	412,452	14,704	0.9%
有価証券	0	405,549	△405,549	0.0%
その他	289,017	227,502	61,515	0.6%
資産の部合計	45,004,582	54,571,504	△9,566,922	100.0%
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定負債	3,996,803	3,165,043	831,760	8.9%
長期借入金	655,490	744,370	△88,880	1.5%
退職給与引当金	2,471,813	2,420,673	51,140	5.5%
長期未払金	869,500	0	869,500	1.9%
流動負債	2,734,874	2,645,867	89,007	6.1%
短期借入金	88,880	88,880	0	0.2%
未払金	397,257	199,737	197,520	0.9%
前受金	1,800,267	1,899,589	△99,322	4.0%
預り金	448,470	457,661	△9,191	1.0%
負債の部合計	6,731,677	5,810,910	920,767	15.0%
基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
第1号基本金	41,394,781	40,762,363	632,418	92.0%
第2号基本金	3,500,000	2,000,000	1,500,000	7.8%
第3号基本金	1,503,918	1,503,918	0	3.3%
第4号基本金	748,000	748,000	0	1.6%
基本金の部合計	47,146,698	45,014,281	2,132,417	104.7%
消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
翌年度繰越消費収入超過額	-	3,746,314	△3,746,314	-
翌年度繰越消費支出超過額	8,873,794	-	8,873,794	-19.7%
消費収支差額の部合計	△8,873,794	3,746,314	△12,620,108	-19.7%
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
負債・基本金・消費収支差額合計	45,004,582	54,571,505	△9,566,923	100.0%
自己資金	38,272,904	48,760,595	△10,487,691	
*自己資金=基本金+消費収支差額				
減価償却額の累計額	13,275,568	12,498,108	777,460	
基本金未組入額	744,467	844,682	△100,215	

固定資産にかかる減価償却高、除却高が取得高を上回っています。

新名古屋校舎関連の建設仮勘定、保証金の支払がありました。

本年度も退職給与、将来計画等将来の支出に備えて引当特定資産への繰入がありました。

第2号基本金は新名古屋校舎建設計画に基づいて組入れを行っています。

当期は、取崩が約109百万円ありました。

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は以下のとおり。

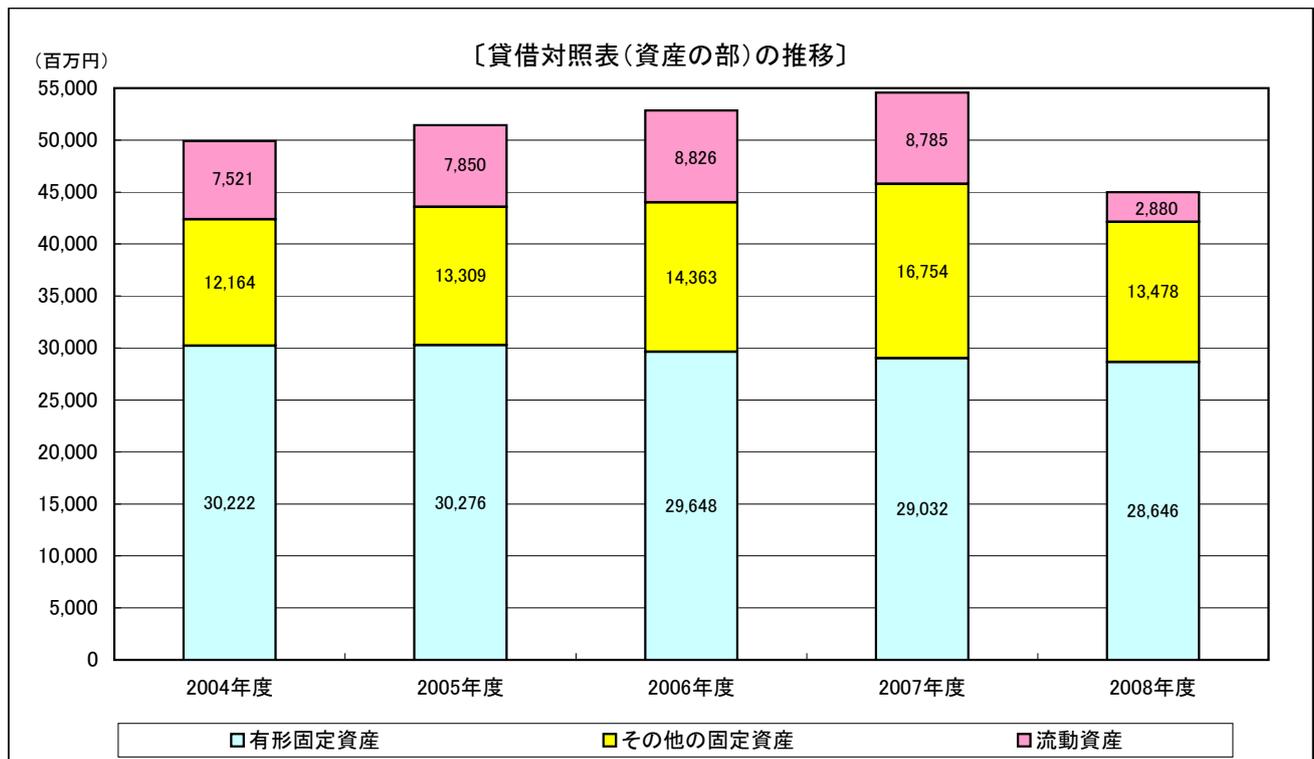
株式会社 エー・ユー・エス

①事業内容 什器備品等の調達業務、清涼飲料水の管理業務、損害保険代理業務、清掃・警備・保守等施設管理業務、一般労働者派遣業務等

②資本金 10,000,000円(200株)

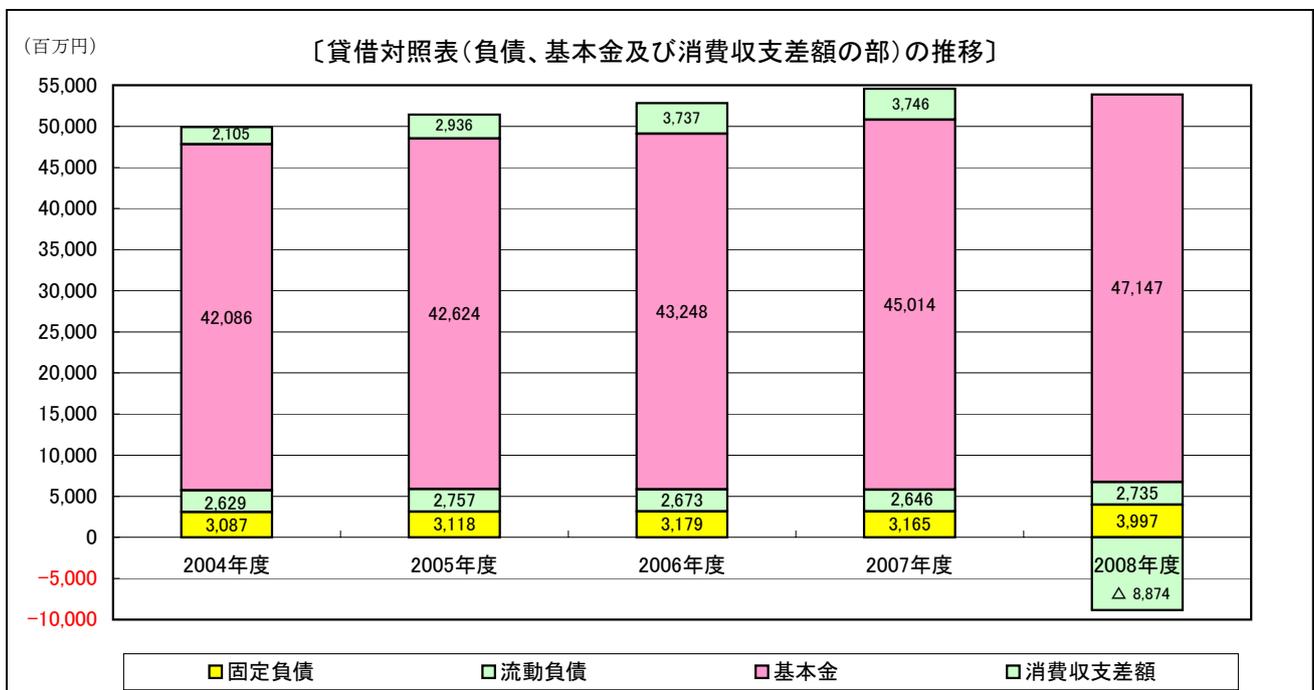
③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成14年7月17日 10,000,000円 200株 100%



単位(百万円)

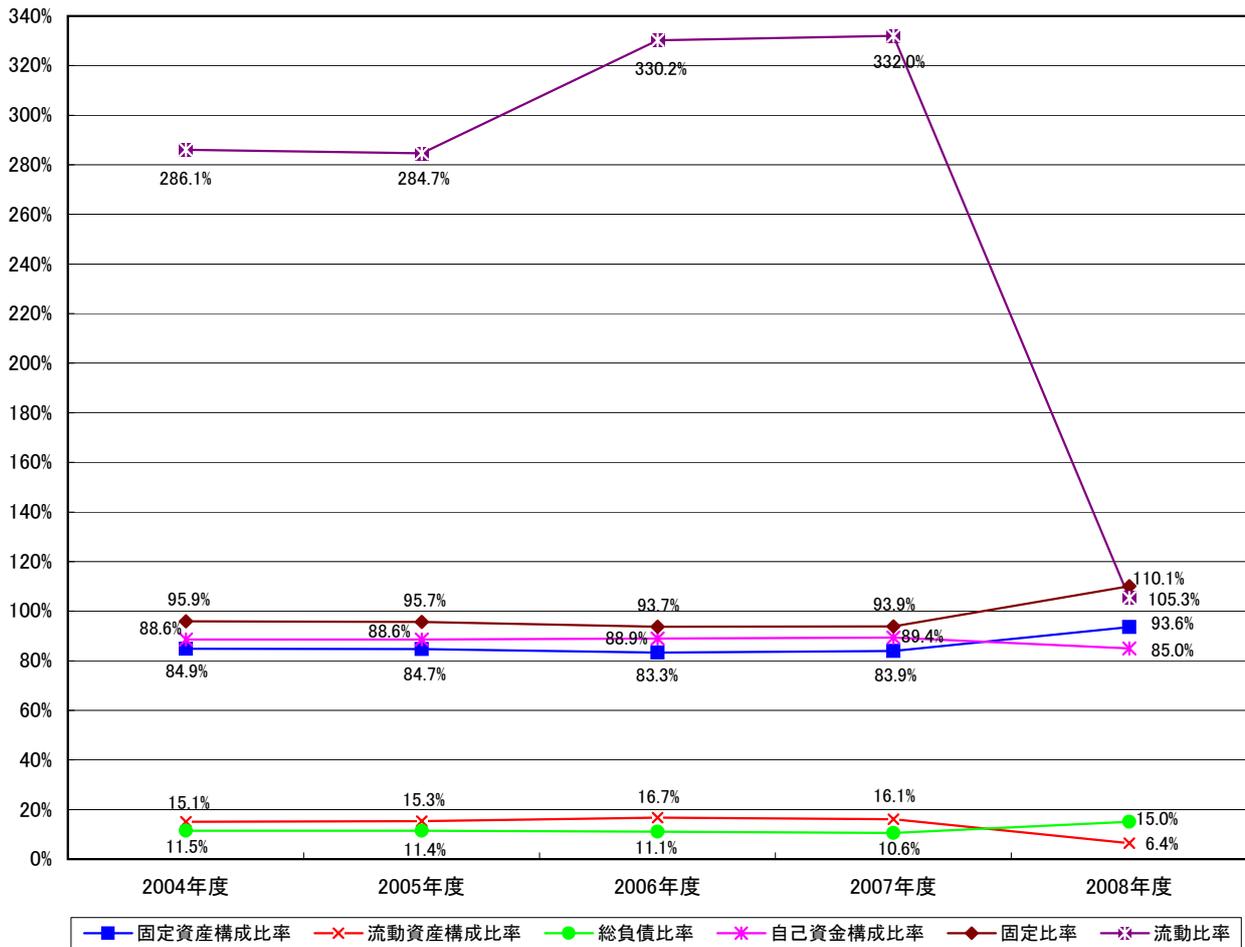
科 目	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	決算額	構成比率								
有 形 固 定 資 産	30,222	60.6%	30,276	58.8%	29,648	56.1%	29,032	53.2%	28,646	63.7%
そ の 他 の 固 定 資 産	12,164	24.4%	13,309	25.9%	14,363	27.2%	16,754	30.7%	13,478	29.9%
流 動 資 産	7,521	15.1%	7,850	15.3%	8,826	16.7%	8,785	16.1%	2,880	6.4%
資産の部合計	49,907	100.1%	51,435	100.0%	52,837	100.0%	54,571	100.0%	45,005	100.0%



単位(百万円)

科 目	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
固 定 負 債	3,087	6.2%	3,118	6.1%	3,179	6.0%	3,165	5.8%	3,997	8.9%
流 動 負 債	2,629	5.3%	2,757	5.3%	2,673	5.0%	2,646	4.8%	2,735	6.0%
基 本 金	42,086	84.3%	42,624	82.9%	43,248	81.9%	45,014	82.6%	47,147	104.8%
消 費 収 支 差 額	2,105	4.2%	2,936	5.7%	3,737	7.1%	3,746	6.8%	△ 8,874	-19.7%
資金の部合計	49,907	100.0%	51,435	100.0%	52,837	100.0%	54,571	100.0%	45,005	100.0%

〔貸借対照表の財務比率の推移〕



比 率	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
固定資産構成比率 (固定資産 ÷ 総資産)	84.9%	84.7%	83.3%	83.9%	93.6%
流動資産構成比率 (流動資産 ÷ 総資産)	15.1%	15.3%	16.7%	16.1%	6.4%
総負債比率 (総負債 ÷ 総資産)	11.5%	11.4%	11.1%	10.6%	15.0%
自己資金構成比率 (自己資金 ÷ 総資金)	88.6%	88.6%	88.9%	89.4%	85.0%
固定比率 (固定資産 ÷ 自己資金)	95.9%	95.7%	93.7%	93.9%	110.1%
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)	286.1%	284.7%	330.2%	332.0%	105.3%

固定資産構成比率	有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める構成割合。一般的には、80%くらいが標準値である。
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合。流動資産の多くは現金預金であり、これ以外には、短期有価証券、未収入金などがある。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は低いほど良く、50%を越えると負債総額が自己資金を上回ることとなり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
自己資金構成比率	基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金に占める構成割合。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
固定比率	固定資産の自己資金に対する割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていないことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	短期的な負債の償還に対する流動資産の割合。この比率は、支払能力を示す指標であり、高い値が良い。

監事監査報告書

2009年5月22日

学校法人愛知大学

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人愛知大学

監事（常勤） 酒井 強次



監事 松井 昭



私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人愛知大学寄附行為第9条の規定に基づき、学校法人愛知大学の2008（平成20）年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）における学校法人の業務及び財産の状況につき監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

私たちは監査にあたり、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類を閲覧し、学校法人が設置する学校において業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計監査人と連携し、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 計算書類等は、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

なお、2008年度に大きな損失を発生させることとなった資金運用については、学校法人のガバナンス及びコンプライアンス上問題があると認められますので、再発防止のための諸施策を実行し、大学の財政安定化と信頼回復に努める必要があります。

以上

〔事業報告書に関する問い合わせ先〕

学校法人愛知大学 企画・広報課

〒441-8522

愛知県豊橋市町畑町字町畑 1 番地の 1

電 話 : 0532-47-4148

E - mail : kikakukoho@ml.aichi-u.ac.jp